



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

FOMC後の米国株式市場の行方が焦点に

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

MonotaRO【プライム 3064】ほか

### テーマ別分析

快眠・疲労回復ニーズを追い風に拡大するウェルビーイング消費

### 話題のレポート

バフェット氏の商社株買い増しに注目

### スクリーニング分析

売上高成長が続く新興銘柄

先週は相対的にグロース市場が軟調

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	MonotaRO 〈3064〉 プライム	9		
			イビデン 〈4062〉 プライム	10		
			ドリーム・アーツ 〈4811〉 グロース	11		
			ナブテスコ 〈6268〉 プライム	12		
			ソニーグループ 〈6758〉 プライム	13		
			NexTone 〈7094〉 グロース	14		
			アズワン 〈7476〉 プライム	15		
			九州旅客鉄道 〈9142〉 プライム	16		
			読者の気になる銘柄	楽天銀行 〈5838〉 プライム	17	
				三井ハイテック 〈6966〉 プライム	17	
			テクニカル妙味銘柄	神戸物産 〈3038〉 プライム	18	
		日本証券金融 〈8511〉 プライム	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

## FOMC 後の米国株式市場の行方が焦点に

### ■石破首相辞任表明や米利下げ期待の高まりで大幅上昇

先週の日経平均は週間で 1749.37 円高 (+4.07%) の 44768.12 円で取引を終了。週初から買いが先行し、9 日には 8 月 19 日の高値を更新、初の 44000 円台乗せとなった。一時利益確定売りが優勢となる場面もあったが、週後半にかけても 3 日続伸となり、週末には 44888.02 円まで上値を伸ばした。

先々週末に発表された米雇用統計が下振れとなり、米国市場では景気悪化を懸念する動きが強まったものの、7 日に石破首相が辞任表明を行ったことで、週初から、財政拡張派の新政権誕生を期待する動きが優勢となった。その後、米国市場では、雇用情勢の悪化に加えて、8 月の生産者物価指数 (PPI) が予想外の低下となったことから、9 月の利下げ期待が高まる形となり、東京市場への追い風となった。米長期金利の低下を背景に、半導体・AI 関連などのグロース株が上昇し、株高を牽引する格好となっている。

なお、9 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 1632 億円買い越した一方、先物を 600 億円売り越し、合計 1032 億円の買い越しとなった。2 週ぶりの買い越しとなる。また、個人投資家は現物を 1138 億円買い越しなど、合計 948 億円の買い越しとなっている。一方、信託が 4331 億円、投信が 2495 億円の売り越しとなっている。

### ■FOMC 後は出尽くし感高まる可能性も

先週末の米国株式市場はまちまち。ダウ平均は前日比 273.78 ドル安の 45834.22 ドル、ナスダックは同 98.03 ポイント高の 22141.10 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 80 円安の 44400 円。ミシガン大学消費者信頼感指数が予想以上に悪化、成長減速懸念が強まった一方、金利先安観を受けた買いがハイテク株を支える形になった。

今週の最大イベントは米連邦公開市場委員会 (FOMC) となる。利下げの決定は確実視されるものの、すでに十分すぎるほど織り込みは進んでおり、足下では 0.50% の大幅利下げ、あるいは今後の連続利下げ期待も株価には反映されているとみられる。17 日にはパウエル連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の会見が予定されているが、ここで明確に今後の利下げ継続が示唆されなければ、短期的な材料出尽くし感が先行する公算は大きいだろう。たしかに、雇用情勢の悪化は深刻さを増しつつあるが、関税政策の影響によるインフレ高進への懸念は依然として拭い切れておらず、明確な利下げ継続方針が打ち出される可能性は低いとみられる。

米国では 16 日に、景気動向をみる上で注目される小売売上高、今後のインフレの行方をはかる輸入物価指数なども発表される。FRB 議長の会見内容にも影響を与える可能性がある点で

注目されよう。このうち小売売上高は、週次統計を見る限り堅調な結果になるとみられており、FRB のタカ派につながるものとみられる。駆け込み消費が引き続き一因になっていよう。ここで輸入物価指数の上昇が明らかになれば、今後の消費者物価指数 (CPI) の上昇要因となり、利下げ継続の可能性を低下させるものにつながりそうだ。仮に、FOMC が出尽くし材料につながることになれば、米国ハイテク株安を通じて、東京市場でも足下の牽引役となっている半導体・AI 関連銘柄の利食い売りを促すことになる。

### ■国内では自民党総裁選への関心が集中へ

国内での関心は自民党総裁選に集中しそうだ。22 日が告示日となり、10 月 4 日に投開票の予定。石破首相の退陣、新総裁誕生は、今後の財政拡張につながるの期待から、先週は退陣そのものが株高材料につながった印象がある。今後は、どの候補が新総裁になる可能性が高いのかで、株価の変動要因とされてこよう。現段階では 5 人の候補者が立候補するとみられており、とりわけ、小泉氏と高市氏の一騎打ちムードと考えられている中では、アベノミクスを受け継ぐ高市総理誕生を織り込むならば、もう一段の株価上昇につながりそうだ。高市総理誕生の場合は、日銀の利上げ時期はさらに先送りされる可能性も高いといえよう。いずれにしても、小泉氏、高市氏を軸としたテーマ物色の流れは強まる方向となるだろう。なお、日銀金融政策決定会合では大きなサプライズはないとみる。

### ■日米で金融政策決定会合が開催予定

今週、国内では、16 日に 7 月第 3 次産業活動指数、17 日に 8 月貿易統計、8 月訪日外客数、18 日に 7 月機械受注、8 月首都圏新築分譲マンション発売、19 日に 8 月消費者物価などの発表が予定されている。また、18 日から 19 日にかけて日銀金融政策決定会合が開催され、19 日には植田日銀総裁の会見が行われる予定。なお、15 日は敬老の日で祝日となる。

海外では、15 日に中・8 月小売売上高、8 月工業生産、8 月都市部固定資産投資、欧・7 月貿易収支、米・9 月 NY 連銀製造業景気指数、16 日に欧・7 月鉱工業生産、英・8 月失業保険申請件数、独・9 月 ZEW 景気期待指数、米・8 月小売売上高、8 月輸出入物価、8 月鉱工業生産・設備稼働率、9 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、9 月住宅市場指数、17 日に英・8 月消費者物価、米・8 月住宅着工件数、8 月建設許可件数、18 日に英・金融政策決定会合、米・7 月対米証券投資、9 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、新規失業保険申請件数などが発表予定。なお、16 日から 17 日にかけて米 FOMC が開催され、17 日にはパウエル FRB 議長の会見、経済見通し発表が予定されている。

## 決算などを手掛かりとした個別対応

### ■引き続き不安定な相場展開

今週の新興市場は、引き続き不安定な相場展開となりそうだ。中銀ウィークになることで各国の金融政策に関心が集まる中、引き続き関心はプライム市場の大型株に向かいやすいだろうと見られ、主力の半導体やAI関連への資金集中が強まっており、関連性の薄い中小型株への物色の広がりは期待しにくい状況だ。低位材料株での短期的な値幅取り狙いのほか、決算などを手掛かりとした個別対応が必要とされよう。

### ■決算発表銘柄に注目

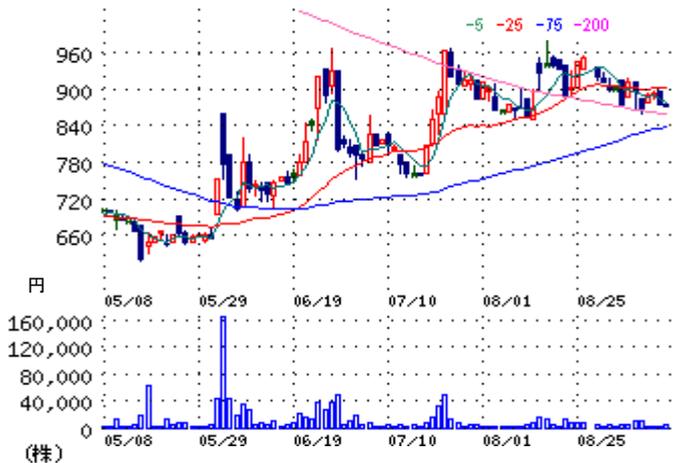
12日の取引終了後に、フラス<7062>が26年3月期中間期の業績予想を上方修正したほか、アシロ<7378>も25年10月期通期業績予想を上方修正。さらに、関通<9326>は26年2月期上期の営業損益予想を一転黒字に上方修正している。一方、モルフォ<3653>は25年10月期通期業績予想を下方修正した。今週は、16日に学びエイド<184A>、LeTech<3497>、Terra Drone<278A>、M マート<4380>、tripla<5136>の決算発表が予定されている。

今週はIPOが予定されていない。来週は、25日にオリオンビール<409A>、GMOコマース<410A>、26日にUNICONホールディングス<407A>が上場する。GMOコマースとオリオンビールは同日上場だが、いずれも約1カ月ぶりのIPOとなるほか、業績堅調で配当利回りも高いことから、堅調な初値が期待されている。なお、先週はソニーフィナンシャルグループ<8729>のほか、飲食店の経営を行うサイプレス・ホールディングス<428A>、データベース&マーケティング支援を手掛けるユーソー<431A>の上場承認が発表された。

東証グロース市場 250 指数



フラス<7062>



学びエイド<184A>



## 短期的には FOMC 後の出尽くし感台頭に注意/米国株式相場 今週の見通し

### ■先週の動き

先週の米国株は上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+0.95%、ナスダックが+2.03%、S&P500 が+1.58%。先々週末は雇用統計悪化による景気減速懸念で売り優勢となっていたが、先週は週初から、利下げ期待の高まりが株高材料とされる形になった。3月まで1年間の雇用者数の年次改定が想定以上に下方修正されたこと、生産者物価指数（PPI）が予想外のマイナスとなったことなども、今週開催予定の連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待を後押しする格好に。景気減速懸念が強まる一方、金利先安観が相場上昇につながったことで、相対的にナスダック指数の上昇幅が大きかった。なお、注目された消費者物価指数（CPI）は市場予想通りの着地となっている。

個別では、オラクルは第1四半期決算を発表し、クラウドインフラ事業についての強気の見通しが好感されたほか、オープン AI がコンピューティングパワーを5年間にわたり3000億ドル相当で購入する契約を締結したことが伝わり上昇。マイクロソフトはオランダのインフラ企業と AI 向けクラウド計算資源利用で総額200億ドル規模の複数年契約を締結したほか、オープン AI と提携構造を巡り暫定合意したとの報道で買われた。ユナイテッドヘルスは、「メディケア・アドバンテージ」会員の78%が来年、高額プランに加入する見込みだと発表し上昇。マイクロンはアナリストが四半期決算の内容が良好との見解を示し買い優勢に。テスラはネバダ州で自動運転車試乗が承認され買い材料視された。ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーは同業のパラマウント・スカイダンスが買収を準備していることを明らかにし急伸。暗号資産取引プラットフォームを提供するジェミニ・スペース・ステーションは、12日ナスダックに上場、IPO 価格の28ドルを上回る水準で終了した。

一方、アップルはイベントで新型モデル「アイフォーン 17」を発表したが、想定内の結果となり一時利益確定売りが強まった。デルタはメインキャビンの需要の弱さを指摘したことが嫌気された。ボーイングは 777X 型機の承認ペースが遅いことを警告し下落した。高級家具販売の RH は第2四半期決算で1株当たり利益が予想を下回ったほか、関税を巡る不透明感から通期見通しを下方修正し売られた。モデルナやファイザーは、トランプ政権がコロナワクチンと児童の死亡ケースを関連づける計画との報道で、需要鈍化懸念に下落した。

### ■今週の見通し

連邦公開市場委員会（FOMC）が今週の最大イベントとなる。利下げの決定は確実視され、利下げ決定後の株価反応が注目されることになる。すでに株式市場では十分織り込みが進んでおり、今後の継続利下げも視野に入っている印象がある。17日にはパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の会見が予定されているが、ここで明確に今後の利下げ継続が示唆されなければ、短期的な材料出尽くしと捉えられる可能性が高いと考えたい。雇用情勢の悪化は深刻さを増しつつあるが、関税政策の影響によるインフレ高進への懸念は依然として拭い切れていない。この状況の中、現段階で明確な利下げ継続方針が打ち出される可能性は低いともみられる。

ちなみに17日には小売売上高が発表されるが、週次統計を見る限り堅調な結果になるとみられる。過度な景気減速懸念の後退につながる一方、FRBのタカ派にもつながるものにもなる。また、同日には今後のインフレの行方を探る上で注目すべき輸入物価指数も発表される。関税の影響が本格化するのはまだ先と考えるが、上昇の予兆がみられれば、今後の消費者物価指数（CPI）の上昇要因となり、利下げ継続の可能性を低下させることにもつながる。足下では、オラクルの先行き見通しを受けて、AI 関連インフラ分野の成長鈍化懸念が大きく後退、中期的に関連銘柄への期待感は継続していく方向だろうが、短期的には反動安を意識したい局面と言えるだろう。

経済指標は、15日に9月NY連銀製造業景気指数、16日に8月小売売上高、8月輸出入物価、8月鉱工業生産・設備稼働率、9月NY連銀ビジネスリーダーズサーベイ、9月住宅市場指数、17日に8月住宅着工件数、8月建設許可件数、18日に7月対米証券投資、9月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、新規失業保険申請件数などが発表予定。なお、16日から17日にかけて米FOMCが開催され、17日にはパウエルFRB議長が会見、経済見通し発表も予定されている。

企業決算発表は、15日にイマージョン・コーポレーション、オーシャンパワーテクノロジー、デイブ&バスターズ・エンターテインメント、17日にゼネラル・ミルズ、18日にダーデン・レストランズ、ファクトセット・リサーチ・システムズ、フェデックス、レナーなどが予定されている。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

146.00 円 ~ 149.50 円

今週の米ドル・円は底堅い値動きか。米国の雇用情勢悪化で大幅利下げの可能性が浮上したが、今週開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25pt 幅の利下げが決まった場合、ドルを買い戻す動きが広がりそうだ。9月5日に発表された米8月雇用統計は非農業部門雇用者数が大幅に減少し、失業率は上昇。また、米労働統計局（BLS）が先週発表した雇用者数の年次基準改定速報値は市場予想を下回り、雇用情勢の悪化はより鮮明になった。9月16-17日に開催されるFOMCでの利下げはほぼ確実視されているが、インフレの持続を考慮して0.25pt 幅の利下げとなった場合、リスク回避のドル売りは縮小する可能性がある。

一方、日本銀行は18-19日に金融政策決定会合を開催し、現行の金融政策を維持する公算。ただ、植田日銀総裁が追加利上げの可能性を排除しないスタンスを示した場合、リスク回避的な円買いがやや強まる可能性がある。それでも日本の財政悪化の懸念は消えていないため、ドル・円は146円台で下げ止まり、下値の堅さが意識される展開となりそうだ。

【米・8月小売売上高】（16日発表予定）

16日発表の米8月小売売上高は前月比+0.3%と、前回の+0.5%を下回る見通し。市場予想と一致した場合、個人消費の減退を意識してドル売りが強まる見通し。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）】（9月16-17日開催予定）

16-17日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では0.25ptの利下げが決まる見込みだが、0.50ptの大幅利下げでなければ、ドル買い材料となろう。

## 債券市場

### ■先週の動き

先週（9月8日-12日）の債券市場で10年債利回りは強含み。直近における経済・物価の情勢は日本銀行の最新シナリオに沿ったものであり、年内利上げの可能性は残されているとの見方が再浮上したことが要因。主なリスク要因とされている米関税政策は、トランプ大統領が9月4日に日米合意を履行する大統領令に署名している。財政拡張への警戒感が消えていないことも長期債などの利回り低下を阻んだようだ。積極財政派とみられている高市氏が自民党総裁に選出される可能性があることも引き続き材料視された。ただ、超長期債利回りが上昇する局面では国内勢から長期債の買いが多少入っており、長期債利回りの上昇は週末にやや一服した。

10年債利回りは強含み。1.575%近辺で8日の取引を開始し、9日に1.541%近辺まで低下したが、日本銀行による年内利上げの可能性が再浮上したことから反転し、12日の取引で一時1.605%近辺まで上昇。1.594%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物の中心限月は週後半に12月限に移行した。137円01銭で8日の取引を開始し、9日の取引で137円28銭まで買われたが、限月交代に絡んだ売りが増えたことや日経平均の最高値更新を受けて、週後半は売りが優勢となった。12日にかけて136円62銭まで下落し、136円64銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週（9月16日-19日）の国債市場で長期債利回りはやや上昇する可能性がある。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、16-17日開催の会合で0.25ptの利下げを決める可能性が高いが、日本銀行は今回の会合でも政策金利の据え置きを決める見込み。ただ、年内に日本銀行が利上げに踏み切る可能性が引き続き意識され、長期金利に多少の上昇圧力が加わりそうだ。自民党総裁選に出馬が見込まれている有力候補者の発言も材料視されそうだ。10月1日公表予定の日銀短観（企業短期経済観測調査）を受けて10月の利上げ観測は次第に高まるとみられており、そうした動きを先取りする形で長期金利に一定の上昇圧力が加わると予想される。

債券先物12月限は137円近辺で伸び悩む状態が続く見込み。日本銀行による年内利上げは1回にとどまるとの見方が多いものの、日本の財政悪化に対する警戒感が再び高まった場合、リスク回避的な先物売りが強まる可能性がある。

## FOMC 後の米国株の動き、総裁選の情勢などが焦点に

先週の日経平均は大幅続伸。8月19日につけた史上最高値を更新している。前週末に石破首相が退陣を表明、政局不透明感の後退とともに、財政拡張派の新首相誕生に対する期待が高まった。また、米国市場では景気指標の悪化やインフレ指標の落ち着きを受けて、一段と利下げ期待が高まる形になり、国内半導体・AI関連銘柄の支援材料にもつながった。業種別では、ソフトバンクGの上昇が寄与する形で情報・通信が上昇率トップ、AI関連物色の流れに乗って、電気機器や非鉄金属なども高い。インフレ期待から不動産株も買われる。一方、鉄鋼や輸送用機器が下落率上位だった。米オラクルの先行き楽観見通しがAIインフラ需要のピークアウト懸念を後退させ、半導体・AI関連が大幅高。キオクシア、KOKUSAI、アドバンテスト、マイクロニクス、イビデン、武蔵精密などが15%以上の上昇となっている。

個別では、MBO実施発表のマンダムが急伸。富士石油は出光興産によるTOBが発表された。ANYCOLORは第1四半期大幅増益決算が好感され、アインHDは想定以上の業績上方修正がポジティブインパクトにつながる。ジズHDは8月の月次動向がプラス材料。関西電力はアクティビストファンドが大株主にと伝わり買われた。半面、Macbee、ベステラ、B ガレージ、三井ハイテック、学情などは決算が嫌気されて大幅安。MonotaROは8月の月次増収率鈍化が売り材料視される。楽天銀行は日銀の利上げ期待後退を反映の動き。日経平均の定期銘柄入れ替えが発表され、SHIFTが新規採用、シチズンが除外となった。

今週は米FOMCが最大の注目イベントとなり、その後の米国株の動向に日経平均の動きも連動することになる。今回のFOMCでの利下げ決定は確実視されており、焦点は次回以降の利下げ継続の有無となる。足元の市場では連続利下げを前倒し気味に織り込んでおり、パウエルFRB議長が会見で、明確に今後の利下げ継続を示唆しなければ、短期的な材料出尽くし感が優勢となっていく公算は大きいだろう。関税の影響によるインフレ高進への警戒感が拭い切れない中、現段階で連続利下げ方針を示す可能性は低いともみられる。半導体・AI関連を中心に、日米ともに短期的な一服感が強まる展開を想定。

国内でも日銀金融政策決定会合が開催されるが、総裁選が本格化する状況下で、過度なタカ派姿勢は強めにくい面もある。日銀会合自体は大きなサプライズとはなりにくい。注目されるのは、日銀の今後の政策動向にも影響を及ぼす自民党総裁選の行方だろう。小泉氏と高市氏の争いになるとの見方が大勢であるが、仮に、リフレ派の高市氏の可能性が高まれば、東京市場の一段高につながる余地はあろう。ただ、日銀の利上げペース鈍化が意識されることで、銀行株には逆風となる。また、両候補を軸としたテーマ物色の動きもさらに強まりそうだ。小泉氏が優勢なら農業、カーシェア、環境、銀行、大阪銘柄など。高市氏が優勢なら防衛、核融合発電、原発、量子コンピュータ、サイバーセキュリティ、不動産などが注目されそうだ。

## 先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
285A	キオクシアホールディングス	4,440.0	44.86	7095	Macbee Planet	2,018.0	-18.23	情報・通信業	5.21
4917	マンダム	2,053.0	39.66	3853	アステリア	1,450.0	-13.54	電気機器	4.97
5032	ANYCOLOR	6,260.0	33.19	1433	ベステラ	1,080.0	-13.04	その他製品	4.97
6525	KOKUSAI ELECTRIC	3,415.0	28.55	5262	日本ヒューム	3,695.0	-11.81	非鉄金属	3.25
3665	エニグモ	380.0	24.59	3662	エイチームホールディングス	1,115.0	-11.16	不動産業	3.12
6857	アドバンテスト	13,950.0	21.94	2929	ファーマフーズ	861.0	-11.15	電力・ガス業	2.79
5017	富士石油	413.0	20.41	7238	曙ブレーキ工業	112.0	-11.11	機械	2.31
6387	サムコ	3,380.0	20.20	3180	ビューティガレージ	1,530.0	-10.63	下位セクター	騰落率(%)
6871	日本マイクロニクス	5,270.0	17.50	5269	日本コンクリート工業	343.0	-10.44	鉄鋼	-2.05
6754	アンリツ	1,994.5	17.46	2301	学情	1,716.0	-10.25	輸送用機器	-1.54
9984	ソフトバンクグループ	18,230.0	17.31	2585	ライフドリンク カンパニー	2,271.0	-9.09	食料品	-0.94
4062	イビデン	8,387.0	16.26	6966	三井ハイテック	771.0	-8.43	医薬品	-0.53
3656	KLaB	203.0	16.00	6523	PHCホールディングス	1,020.0	-8.27	繊維業	-0.33
7220	武蔵精密工業	3,675.0	15.75	3064	MonotaRO	2,324.5	-7.90	卸売業	-0.19
3046	ジズホールディングス	10,190.0	15.27	3660	アイススタイル	529.0	-7.68	パルプ・紙	0.03

## 上値拡張後は騰勢一服、26週・52週線のゴールデンクロス示現

■上値では節目の45000円が短期的な目標に

先週（9月9-12日）の日経平均株価は3週連続で上昇した。1週間の上げ幅は1749.37円（前週300.28円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は9月第1週（9月1日～9月5日）、買い越しに転じ（1032億円、前週は5067億円売り越し）、現物も買い越しに転じた（1632億円、前週は2867億円売り越し）。

先週は日経平均の上値追いが再開した。週初から節目の43000円を上放れてスタートし、週末9月12日には史上最高値44888.02円まで上値を伸ばした。26週移動平均線が52週線を超えてゴールデンクロスを示現したこともあり、中長期ベースでも強気形状が一段と鮮明になった。

今週も大勢強気が予想されるが、上値拡張の後は騰勢一服となろう。株価下方では25日線や13週線が右肩上がりで推移しているほか、三役好転下の強気形状が続く一目均衡表でも転換線と基準線が上向きで先週大引けを迎え、上昇トレンド継続を示唆している。ただ、1日安値から12日高値まで3052.85円高

と急騰した後だけに、一旦スピード調整的な下落に向かうリスクに留意が必要となろう。

先週末終値の25日線超え銘柄は、日経平均採用225銘柄で175銘柄（先々週末5日は173銘柄）、東証プライム市場全体で73%（同71%）と微増した。短中期投資家は含み益が厚く、買い余力の大きい状態が続いているとみられる。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では11日終値が+2σを超えて上値拡張局面入りを示唆した。12日は+2σを上放れたが、短期的な天井到達が意識される+3σには届かず、上値余地を残す形となった。直近3週末の1σ分の値幅は1083.49円→944.31円→719.65円と縮小し、各バンド間隔が狭まる「5本線収束」が進んでいる。このため、0.5σに相当する350円ほどの株価変動で地合いが好悪どちらにも変わる可能性に留意したい。

上値では、節目の45000円が短期的な目標となろう。ただ、25日線との乖離率（先週末4.15%）が過熱ラインの5%を超えて上昇すると、上値は重くなりそうだ。下値では、25日線（先週末42984.87円）までの下落であれば上値追い相場におけるスピード調整の範囲内と位置づけられよう。

一目均衡表（日経平均）



## MonotaRO 〈3064〉 プライム

### 現場の間接資材をネット販売、4カ所目の大型物流施設を建設中

#### ■価格よりも利便性重視

インターネット等を利用し、事業者向け間接資材の通信販売を行う。顧客層は製造業が34%、建設・工事業19%、自動車関連10%など(24年12月期)で、中小企業が主力となっている。顧客にとっては価格よりも利便性が重要という考えに基づき、品揃えを充実し商品点数は2475万点超に上る。このうち71.4万点が当日出荷対象商品。42都府県で午後5時までに注文を受けた商品を当日出荷する体制を整え、翌日に顧客に届くようにしている。現在、国内に3カ所の物流拠点を構えるが、約500億円を投じ、茨城県水戸市に新たな物流拠点を建設中。28年5月に稼働させ、さらに利便性を向上させる計画だ。

#### ■猛暑対策商品の売上げも増加

25年12月期上期売上高は1602.32億円(前年同期比14.9%増)、営業利益は218.83億円(同23.4%増)。ネット広告や郵送チ

売買単位	100 株
9/12 終値	2324.5 円
目標株価	3128 円
業種	小売

ラン、テレビCM等を積極的に展開したことなどが売上げ増加に寄与した。また、扇風機など猛暑対策商品の売上げも増加した。25年12月期通期売上高は3281.73億円(前期比13.9%増)、営業利益は430.00億円(同16.0%増)予想。株価は調整場面だが業績は好調だ。年初来高値3128円回復を目標としたい。

#### ★リスク要因

海外展開の動向など。

#### 3064: 日足

好業績だが株価は調整局面。そろそろ買い場探しのタイミングか



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	189,731	20.6%	24,129	24,302	23.5%	17,552	35.33
2022/12連	225,970	19.1%	26,213	26,398	8.6%	18,658	37.55
2023/12連	254,286	12.5%	31,309	31,538	19.5%	21,813	43.90
2024/12連	288,119	13.3%	37,066	37,320	18.3%	26,338	53.01
2025/12連予	328,173	13.9%	43,000	43,026	15.3%	30,284	60.95

## イビデン〈4062〉プライム

### AI用サーバー向け製品など好調、第1四半期営業利益は56.1%増

#### ■ICパッケージ基板や自動車排気系部品などを手掛ける

ICパッケージ基板を手掛ける「電子事業」が売上高の53%を占め、自動車排気ガス浄化装置系部品であるDPF（ディーゼル微粒子捕集フィルター）や触媒担体保持・シール材などの「セラミック事業」が23%となっている（25年3月期）。このほか、建材や、のり面技術・造園技術を使った事業も展開する。これらの中で、特にデータセンターやAI向けのICパッケージ基板が大きく伸びており、中期経営計画では、電子事業の31年3月期売上高は25年3月期の2.4倍に伸ばす計画だ。

#### ■第1四半期決算発表時に通期予想を早くも上方修正

26年3月期第1四半期売上高は974.64億円（前年同期比10.5%増）、営業利益は176.36億円（同56.1%増）。セラミック事業がDPFの需要減少などで苦戦したが、生成AI用サーバー向け製品の受注が好調に推移した電子事業の売上高が前年同期

売買単位	100 株
9/12 終値	8387 円
目標株価	10000 円
業種	電気機器

比25.2%増、営業利益が同2.6倍と収益を牽引した。26年3月期通期売上高は4150億円（前期比12.3%増）、営業利益は550億円（同15.5%増）予想。第1四半期決算発表時に、売上高を1.2%、営業利益を14.6%、それぞれ期初予想から引き上げた。株価は堅調だ。大台10000円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

4062:日足

上値指向の強い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	401,138	24.0%	70,821	74,394	82.7%	41,232	295.35
2023/3連	417,549	4.1%	72,362	76,176	2.4%	52,187	373.73
2024/3連	370,511	-11.3%	47,568	51,140	-32.9%	31,490	225.44
2025/3連	369,436	-0.3%	47,621	47,890	-6.4%	33,704	241.32
2026/3連予	415,000	12.3%	55,000	51,000	6.5%	34,000	243.52

## ドリーム・アーツ〈4811〉グロース

### 中期目標に向けた持続的成長シナリオに期待、DX 需要を追い風に

#### ■大企業向けに特化したクラウドサービスベンダー

同社は大企業向け SaaS プロダクトを主力とする。「SmartDB」(ノーコード開発ツール)、「InsuiteX」(社内ポータル構築)、「Shop らん」(チェーンストア向け情報共有)に加え、特定顧客向けに開発・運用を一体で提供するクラウドサービス「DCR (DX Custom Resolution)」を展開する。「SmartDB」は SaaS 型ワークフロー市場で 4 年連続シェア No.1 を獲得しており、非エンジニアでも業務アプリを自ら構築・改善できる点が大きな特徴である。

#### ■28年12月期目標は売上高100億円、営業利益20億円

8月14日に発表した25年12月期上期決算は、売上高が28.08億円(前年同期比 16.3%増)、営業利益が 6.08 億円(同 68.2%増)と好調な内容。これを受けて株価は発表直後に上昇基調を示したが、足下では一旦上昇が一服している。22 年にビジネスモデル転換を果たして黒字化を実現して以降、業績は順調に拡大。中期経営計画では、28 年 12 月期に売上高 100 億円・営業利

売買単位	100 株
9/12 終値	4275 円
目標株価	5000 円
業種	情報・通信

益 20 億円の達成を掲げており、旺盛な DX 需要を追い風に M&A の活用も視野に成長加速が期待される。PER は 27 倍台(9 月 12 日終値)と同業他社に比べても割高感はあるが限定的であり、業績進捗に応じた評価の上乗せ余地がある。目標株価は次の節目となる 5000 円を意識したい。

#### ★リスク要因

競合他社との競争激化など。

4811:日足

再び 25 日線を上抜けたところ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	2,938	-	-16	-24	-	10	594.00
2022/12連	3,670	24.9%	187	181	-	127	6962.00
2023/12連	4,440	21.0%	577	563	211.0%	424	114.94
2024/12連	5,033	13.4%	773	766	36.1%	551	142.41
2025/12連予	5,600	11.3%	778	874	14.1%	605	156.49

## ナブテスコ〈6268〉プライム

### 「モーションコントロール技術」が基盤技術、上期営業利益は65.0%増

#### ■各分野で高シェア

ものの動きを制御する「モーションコントロール技術」を基盤技術とした製品を手掛ける。精密減速機など工作機械・産業ロボットや、自動ドア、鉄道車両・航空機器、包装機分野向けなどに製品を供給する。中大型産業用ロボットの関節用途向け精密減速機の世界シェアは約60%で首位。国内シェアを見ると、自動ドア開閉装置が約60%、鉄道車両用ブレーキシステムが約50%、航空機の翼を作動させ飛行姿勢を制御するシステム(フライトコントロール・アクチュエーションシステム)が約100%と、それぞれ国内シェア首位で、各分野で存在感を誇っている。

#### ■精密減速機など好調

25年12月期上期売上高は1656.16億円(前年同期比8.6%増)、営業利益は106.05億円(同65.0%増)。産業用ロボット在庫が適正水準となり、精密減速機の売上が伸びたことなどが収益寄

売買単位	100 株
9/12 終値	3225 円
目標株価	3795 円
業種	機械

与した。25年12月期通期売上高は3440億円(前期比6.4%増)、営業利益は223億円(同50.8%増)。上期決算発表時に、売上高を前回予想から2.4%、営業利益を19.3%、それぞれ上方修正した。株価は高値圏で底堅く推移している。23年1月の高値3795円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

国内金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

6268:日足

好業績を映し株価堅調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	299,802	7.3%	30,017	101,966	202.4%	64,818	534.67
2022/12連I	308,691	3.0%	18,097	15,763	-84.5%	9,464	78.87
2023/12連I	333,631	8.1%	17,376	25,629	62.6%	14,554	121.25
2024/12連I	323,384	-3.1%	14,788	15,747	-38.6%	10,119	84.25
2025/12連I予	344,000	6.4%	22,300	22,400	42.2%	14,600	122.43

## ソニーグループ 〈6758〉 プライム

### ソニーフィナンシャルグループのスピノフで注目される再評価余地

#### ■世界的エンターテインメント企業

ゲーム、音楽、映画、イメージング&センシングなど幅広い事業を展開する世界的エンターテインメント企業。家庭用ゲーム機「PlayStation」や映画・音楽コンテンツの制作・配信をはじめ、スマートフォン向けを中心に高いシェアを誇る CMOS イメージセンサーなど、技術とクリエイティブの融合による多角的な収益基盤を持つ。近年は生成 AI やクラウド活用による事業領域の拡大も進めており、世界的な知的財産と先端技術を背景に、安定した成長を続けている。

#### ■SFGIパーシャル・スピノフが正式承認

9月8日にソニーフィナンシャルグループ(SFGI)〈8729〉のスピノフ上場について東証から正式に承認されたと発表。国内初のパーシャル・スピノフ適用事例となり、上場予定日は9月29日。26日時点での同社株主には SFGI 株が現物配当として分配

売買単位	100 株
9/12 終値	4286 円
目標株価	5000 円
業種	電気機器

される予定であることから、足下では株価上昇基調が続いている。金融部門を切り離すことで、非金融部門の収益力や成長性がより明確に評価されると今回のスピノフ上場を好意的にとらえる見方も多い。中期的な株価上昇余地を見込める水準と考えられ、目標は次の大台の 5000 円とする。

#### ★リスク要因

急激な為替変動など。

6758:日足

上昇トレンド継続中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	9,921,513	10.3%	1,202,339	1,117,503	12.0%	882,178	711.84
2023/3連I	10,974,373	10.6%	1,302,389	1,274,496	14.0%	1,005,277	813.53
2024/3連I	13,020,768	18.6%	1,208,831	1,268,662	-0.5%	970,573	788.29
2025/3連I	12,957,064	-0.5%	1,407,163	1,473,726	16.2%	1,141,600	188.71
2026/3連I予	11,700,000	-9.7%	1,330,000	1,350,000	-8.4%	-	-

## NexTone 〈7094〉 グロース

## 1Q 決算は大幅増収増益の好スタート、保守的にみても上昇余地があると想定

## ■著作権管理はJASRACと実質2社寡占状態

日本音楽著作権協会(JASRAC)に対抗する唯一の民間企業として、著作権管理事業などを展開している。著作権管理は2000年の法改正で20数社が新規参入したものの、現在はJASRACと同社で実質2社寡占状態。8月7日に発表した26年3月期第1四半期決算は、売上高が前年同期比11.2%増の53.61億円、営業利益が同46.7%増の3.25億円と、主力事業の伸長により増収大幅増益となり順調なスタートを切った。通期計画は2桁増収、大幅増益見込みとなっている。

## ■27年3月期にプライム昇格を計画

26年3月期より初配を実施すると発表したことが好感され、株価は急騰。6月4日には年初来高値となる2244円へ到達した。中期業績計画では、引き続き2桁増収増益基調が続く見通しで、28年3月期には売上高296億円、営業利益27億円、27年3月期のプライム市場上場を目指している。「純資産50億円以上」に

売買単位	100 株
9/12 終値	1992 円
目標株価	2800 円
業種	サービス

については、既にプライム市場上場基準を充足。中計期間の営業利益CAGRは+39.2%、中計最終年度は+12.5%となる。保守的に考えてマーケットの平均的なPER15倍を当てはめても、中計最終年度から試算される株価は2800円を上回ると想定できる。

## ★リスク要因

音楽サービスの変化に対する対応遅れなど。

## 7094: 日足

横ばい推移からの再度の上昇トレンド形成に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	7,489	22.3%	708	713	32.0%	482	50.04
2023/3連	8,814	17.7%	840	841	18.0%	631	65.12
2024/3連	13,433	52.4%	648	653	-22.4%	531	54.68
2025/3連	19,412	44.5%	1,005	1,028	57.4%	692	70.96
2026/3連予	23,000	18.5%	1,800	1,800	75.1%	1,200	123.00

## アズワン〈7476〉プライム

### 研究・産業機材を網羅する商社機能強化で長期的な成長シナリオを描く

#### ■研究支援領域で持続的成長を続ける

研究用・産業用機器や消耗品をワンストップで提供する専門商社であり、研究者や医療従事者に対して「見える・つながる・手に入る」を実現する独自のプラットフォーム戦略を強みに持つ。研究機材や消耗品の調達において高い利便性を提供し、業界内で安定した地位を築いてきた。同社の事業は「ラボ・インダストリー」「メディカル」「その他」に区分されており、ラボ・インダストリー部門が主力として全体の売上を牽引する。独自の事業者向けECやオリジナル品の拡充、さらにサービス領域(レンタル・校正)の成長が収益基盤を厚くしており、16年連続の増収、14年連続の過去最高売上更新という実績を誇る。

#### ■自社EC展開やPB品を軸にさらなる飛躍を目指す

26年3月期の業績予想ではEPS122円を見込むが、事業者向けECやオリジナル商品の拡大、サービス事業の収益性向上に

売買単位	100 株
9/5 終値	2587 円
目標株価	2730 円
業種	卸売

より、今後も年 5-6%の成長を継続するとみられる。足下株価水準は PER18 倍程度にとどまるが、安定的な増収・増益と高 ROE 水準を踏まえれば PER20 倍前後の評価は妥当と考える。中期的にEPSが140円台に達すると予想し、目標株価は2730円とする。

#### ★リスク要因

競争環境の激化、国内医療の大きな制度変更など。

7476: 日足

現状の堅調な成長を維持できるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	86,954	6.6%	9,341	9,568	-6.2%	7,202	192.68
2023/3連	91,421	5.1%	11,396	11,637	21.6%	8,112	218.90
2024/3連	95,536	4.5%	10,435	10,825	-7.0%	7,500	207.30
2025/3連	103,751	8.6%	11,593	12,071	11.5%	8,229	114.89
2026/3連予	112,290	8.2%	12,290	12,690	5.1%	8,750	122.12

## 九州旅客鉄道〈9142〉プライム

### 1Qは2桁増収増益、鉄道と不動産を二本柱とする安定成長モデル確立

#### ■第1四半期は2桁増収増益

九州全域をカバーする鉄道網を基盤に事業展開。鉄道事業のほか、バスや船舶などの運輸サービス、不動産開発・賃貸、ホテル、小売、外食、建設、ビジネスサービスといった多角的事業を手がけ、地域密着型の総合サービス企業として成長を続ける。26年3月期第1四半期は売上高1175.17億円(前年同期比12.8%増)、営業利益199.60億円(同35.8%増)と増収増益を達成した。運賃改定効果により鉄道事業の収益が想定以上に改善し、不動産・ホテル事業も堅調に推移した。通期業績予想は売上高4833億円(前期比6.4%増)、営業利益676億円(同14.6%増)の見込み。

#### ■観光需要や地域投資追い風

株価は8月以降大きく上昇し、昨年10月高値4253円に迫る勢いとなっている。同社は、中期経営計画では、28年3月期に売上高5300億円、営業利益710億円の達成を目標に掲げている。

売買単位	100 株
9/12 終値	4150 円
目標株価	4400 円
業種	陸運

株主還元は、配当性向35%以上を基本方針とし、26年3月期は年間115円(前期比17円増)を予定。鉄道と不動産を二本柱とする安定成長モデルを確立し、観光需要や地域投資を追い風に今後も持続的な業績拡大が期待される中、過去最高値を超える4400円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

九州の人口減少・少子高齢化など。

9142:日足

8月以降、上昇基調を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	329,527	12%	3,944	9,237	-	13,250	84.34
2023/3連	383,242	16.3%	34,323	35,700	286.5%	31,166	198.36
2024/3連	420,402	9.7%	47,094	48,936	37.1%	38,445	244.68
2025/3連	454,393	8.1%	58,976	59,571	21.7%	43,657	278.96
2026/3連予	483,300	6.4%	67,600	65,900	10.6%	51,100	330.76

## 楽天銀行 プライム<5838>/当面は自民党総裁選の行方がカギに

先週は上値の重い動きが目立った。7日に石破首相が退陣を表明し、10月4日に自民党総裁選挙の投開票が行われる運びとなった。現時点において、小泉氏と並んで有力候補とみられている高市氏は、リフレ派と捉えられている。仮に、高市首相誕生の場合は、拡張財政・金融緩和の継続の思惑が一気に広がるとみられ、この場合、日銀の利上げペースは一段と鈍化する可能性が高いと意識されたもよう。

銀行株の中でも、国内利上げのメリットが最も高くなるとみられている同行には、警戒材料とされる形になっている。今週は日銀金融政策決定会合が開催されるが、利上げ見送りの可能性は織り込まれており、大きな反応はないとみられる。当面は自民党総裁選の行方が株価を左右しよう。小泉 VS 高市の様相が強まる中、小泉氏優位の状況となれば、株価の反発材料につながる可能性が高い。



## 三井ハイテック プライム<6966>/想定以上の下期下方修正で株価急落

先週は大幅に下落。9日に上半期の決算を発表、営業利益は63.5億円で前年同期比19.2%減となり、通期予想は従来の130億円から110億円、前期比31.3%減に下方修正している。下期の電機部品事業における、製品価格への原材料価格低下の反映、顧客動向を踏まえた一部製品の量産開始時期の見直しなどが業績下振れの背景となるもよう。通期コンセンサスは会社計画並みであったため、想定以上の業績悪化をネガティブ視する動きが優勢。

当初は下期からの回復想定であったが、今回の下方修正で、下半期は対上半期比減益となる。モメンタムが悪化という意識は拭えないだろう。EV関連としての位置づけが高く、現在の事業環境は芳しいとは言えない。今後も製品の採用時期の先送りなどから、業績の拡大ペースは鈍化していく懸念が残る。割高感は低下しているものの、目先は戻り売りスタンス必要に。



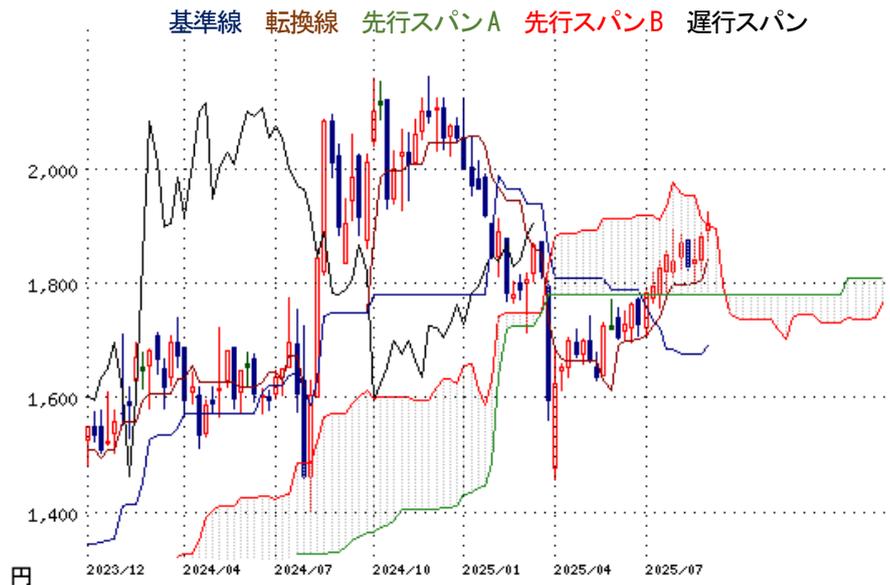
## 神戸物産 東証プライム<3038>

日足ベースのローソク足。先週は9月11日に節目の4000円手前で下げ止まり、8月1日安値との下値切り上げ型の2点底でボトムを確認する形となった。週末12日はほぼ高値引けして「陽の大引け坊主」に似た形状を描いて買いの勢いの強さを窺わせた。終値が上向きの25日移動平均線の上方に復帰するとともに、25日線下方を走る5日線が上向きに転じてスピード調整完了を示唆しており、短期的な上昇局面入りが予想される。



## 日本証券金融 東証プライム<8511>

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が3本連続陽線を描いて上値追いの勢いの強さを確認。終値の雲上限突破で三役好転の強気形状が完成した。株価下方では転換線と基準線がいずれも上向いて上昇トレンド継続を示唆している。今週から来週にかけて応当日株価が大幅に下落するため運行線は強気シグナルを増大しやすいとみられる。基準線は上昇1回目で相場は若く、上値余地を期待できそう。



## テーマ別分析: 快眠・疲労回復ニーズを追い風に拡大するウェルビーイング消費

### ■健康志向追い風も、競争激化で差別化が焦点

快眠や疲労回復といった健康志向を背景に拡大するウェルビーイング消費に注目したい。リカバリーウェア市場では、ワークマン<7564>は人気商品の生産を大幅に増やし、MTG<7806>は高価格帯モデルを投入するなど、大手・新興双方が動きを強める。スポーツやインナー分野でも関連商品の裾野は広がっており、素材メーカーの東レ<3402>や帝人<3401>なども供給面から関連が意識される。ただし、参入企業が増える中で競争は激化しており、ブランド力や独自素材といった差別化要素が成長の鍵となる。投資テーマとしては注目される一方、淘汰リスクを見極める視点も欠かせない。とはいえ、健康・快眠といった普遍的テーマに根差す市場であることから、中長期的な成長ポテンシャルは十分に意識されるだろう。

### ■主な「ウェルビーイング消費」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/12 株価 (円)	概要
3002	ゲンゼ	プライム	3845	リカバリーウェア「SCIENSLEEP」など展開。
3028	アルペン	プライム	2382	リカバリーウェア「TIGORA SLEEP」など展開。
3401	帝人	プライム	1303	医療用繊維からアパレル素材まで幅広く展開。
3402	東レ	プライム	983.7	機能性繊維(吸湿発熱・導電性・疲労軽減素材)を供給。
3407	旭化成	プライム	1198.5	高性能繊維やセルロース繊維で回復系衣料の素材に採用余地。
3591	ワコールHD	プライム	5819	コンディショニングウェア「CW-X」などを展開。
6479	ミネベアミツミ	プライム	2740	大阪・関西万博での展示「未来の眠り」が話題。
7514	ヒマラヤ	スタンダード	857	スポーツ用品店を全国展開。TENTIAL<325A>の「BAKUNE」も取り扱う。
7564	ワークマン	スタンダード	5870	リカバリーウェアなどの人気商品生産量を前年の10倍に増量と発表。
7792	コラントッテ	グロース	1550	永久磁石を独自の配列で配置したリカバリーウェアなど展開。
7806	MTG	グロース	4535	高級感にこだわったリカバリーウェア新商品を11月に発売。
7840	フランスベッドHD	プライム	1295	医療・介護寝具で「快眠・回復」を軸にした商品力。
7936	アシックス	プライム	4161	トレーニング前後の体をリラックスさせるリカバリーサンダルなどを展開。
8022	ミズノ	プライム	2590	コラントッテ<7792>と共同開発の医療機器認定ウエア「ミズノリカバリー」を展開。
8111	ゴールドウイン	プライム	7463	ウェルネスブランド「ニュートラルワークス」を展開。
325A	TENTIAL	グロース	4430	主力商品リカバリーウェア「BAKUNE」が好調。8/15に通期業績予想上方修正。

出所：フィスコ作成

## 売上高成長が続く新興銘柄

### ■先週は相対的にグロース市場が軟調

今週は米 FOMC が開催され、利下げの決定が確実視されている。仮に次回以降の連続利下げも示唆されるようであれば、東京市場のグロース株にもポジティブな波及効果が期待されよう。先週にかけては、プライム市場と比較してグロース市場の軟調な動きが目立っていたが、利下げ長期化期待で米長期金利の低下基調が続けば、グロース市場銘柄の見直しが期待できよう。注目すべきグロース株として、会社設立後 10 年程度しか経過しておらず、足元で売上高の急成長が続いている新興銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①今期予想含め 3 期以上連続で 30% 以上の増収、②設立年が 2015 年以降。

### ■高い売上成長が続く新興銘柄

コード	銘柄	市場	9/12株価 (円)	時価総額 (億円)	設立年月	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
135A	VRAIN Solution	グロース	2,407.0	243.4	2020年3月	24.72	-
212A	フィットイージー	スタンダード	2,934.0	466.2	2018年7月	102.62	93.14
218A	Liberaware	グロース	2,274.0	429.3	2016年8月	118.23	-
4019	スタメン	グロース	1,287.0	112.8	2016年1月	50.70	17.23
4377	ワンキャリア	グロース	2,672.0	481.0	2015年8月	52.77	73.25
5034	unerry	グロース	3,645.0	137.4	2015年8月	103.63	107.13
5136	tripla	グロース	2,105.0	123.9	2015年4月	-4.97	68.75
5588	ファーストアカウンティン	グロース	1,411.0	156.2	2016年6月	-16.51	14.78
5892	yutori	グロース	5,260.0	247.1	2018年4月	142.06	85.20
7378	アシロ	グロース	2,356.0	173.9	2016年4月	35.17	126.03
9337	トリドリ	グロース	2,612.0	85.7	2016年6月	19.49	122.08
9338	INFORICH	グロース	2,516.0	246.7	2015年9月	-33.79	242.53

(注) 株価騰落率は3月末比

出所：フィスコアプリより作成

## バフェット氏の商社株買い増しに注目

### ■保有比率 10%突破、株価上昇余地を探る

東海東京インテリジェンス・ラボでは、パークシャー・ハサウェイ子会社ナショナル・インデムニティー・カンパニー (NIC) による三菱商事<8058>の保有比率が 10.23%に達したとの発表を受け、商社株全般への関心が再び高まっていると指摘している。バフェット氏は2019年に商社株投資を開始し、2020年に約5%の保有を開示。今年2月には10%超への拡大意向を示し、今回の発表でその動きが現実化したことが確認された。今後商社株各社の株価は改めて強い推移が想定され、市場では次の上限が持分法適用会社基準の20%に及ぶ可能性にも言及している。一方、株価はすでにバフェット氏の投資開始時から3~4倍に上昇し、伊藤忠商事<8001>などPBRが2倍を超える銘柄もあり、追加買い増し余地とバリュエーションのバランスが今後の焦点と考察している。

### 「商社各社のバリュエーション指標」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄名 QUICK略称	株価 9/5時点 (円)	26/3期 会社予想		実績PBR (倍)
			PER (倍)	配当利回り (%)	
8001	伊藤忠	8,617.0	13.4	2.32	2.11
8002	丸紅	3,467.0	11.1	2.88	1.58
8031	三井物	3,715.0	13.8	3.09	1.40
8053	住友商	4,332.0	9.1	3.23	1.12
8058	三菱商	3,445.0	18.6	3.19	1.46

出所：QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、銘柄コード順

## 信用買い残が3週連続で積みあがる

9月5日時点の2市場信用残高は、買い残高が848億円増の4兆2324億円、売り残高が171億円増の9566億円。買い残高が3週連続の増加、売り残高は3週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-5.90%から-5.96%、売り方の評価損益率は+3.91%から+2.15%に。なお、信用倍率は4.41倍から4.42倍となった。

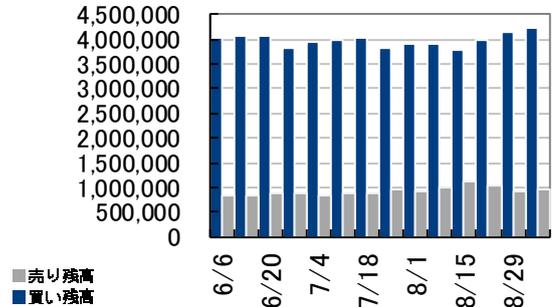
この週(9月1日-5日)の日経平均は前週末比300.28円高の43018.75円。前週末の米ハイテク株安を映して、週初は半導体関連を中心に大幅下落となった。財政不安を背景とした米国の長期金利上昇なども売り材料視された。ただ、週後半は米ハイテク株の反発を受けて、半導体・AI関連を中心に押し目買いの動きが優勢となった。米雇用統計を控えた週末も、米ブロードコム的好決算などが買い安心感を誘い、半導体関連の強い動きが継続。トランプ米大統領による自動車関税引き下げの大統領令署名を受け、不透明感が後退したことも追い風に。

個別では、コーエーテクモ<3635>の信用倍率は0.47倍と、前週の5.91倍から売り長の需給状況になった。2日に国内外で自己株式の処分により1474万株と、既存株主が持つ700万株を売り出すと発表。需給悪化を警戒した新規売りのほか、ディスカウント価格での引き受けを狙ったヘッジ対応の売りが積み上がった。ただし、自己株式の処分ではプライム上場基準への適合を図る狙いもあるとして買い残高も積み上がっていた。また、JX金属<5016>の信用倍率は14.23倍と、前週の58.24倍から取り組みが改善。連日の最高値更新と強い上昇が続くなかで、過熱感を警戒した新規売りが積み上がったようである。そのほか、日東紡<3110>の取り組みに厚みが増した。AIサーバー向けに需要が旺盛なガラスクロス生産設備を増設するとの発表を手掛かりにリバウンド基調を強めており、買い方の利益確定の売りに対して、新規売りが積み上がった。

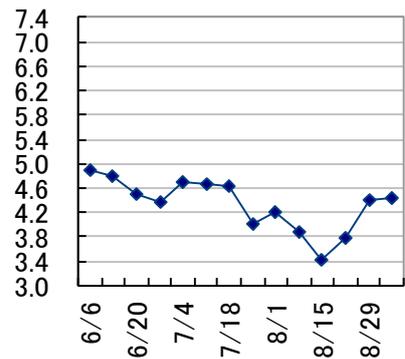
### 取り組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/12終値(円)	信用買残(9/5:株)	信用売残(9/5:株)	信用倍率(9/5:倍)	信用買残(8/29:株)	信用売残(8/29:株)	信用倍率(8/29:倍)
3635	プライム	コーエーテクモ	1,901.0	795,800	1,676,000	0.47	283,300	47,900	5.91
5016	プライム	JX金属	1,640.0	12,265,100	861,800	14.23	10,739,100	184,400	58.24
3110	プライム	日東紡	7,230.0	401,300	145,900	2.75	472,600	47,000	10.06
9048	プライム	名鉄	1,753.5	539,100	646,800	0.83	633,100	214,400	2.95
7741	プライム	HOYA	21,195.0	60,800	96,900	0.63	106,300	53,200	2.00
8153	プライム	モスフード	4,050.0	15,600	299,600	0.05	14,100	90,200	0.16
7269	プライム	スズキ	2,083.5	1,025,900	999,400	1.03	1,135,000	374,300	3.03
9831	プライム	ヤマダHD	494.8	1,662,200	3,932,800	0.42	1,733,200	1,440,400	1.20
9616	プライム	共立メンテ	3,333.0	983,100	335,600	2.93	957,800	119,200	8.04
3088	プライム	マツキョココカラ	3,112.0	533,200	338,900	1.57	671,500	157,500	4.26
9041	プライム	近鉄GHD	3,093.0	886,700	509,300	1.74	1,002,100	215,000	4.66
2585	プライム	ライフドリンク	2,271.0	3,553,000	4,344,100	0.82	257,400	139,400	1.85
6379	プライム	レイズネクスト	1,925.0	112,400	737,000	0.15	124,500	379,400	0.33
4461	プライム	一工業	5,780.0	135,600	381,200	0.36	205,000	282,500	0.73
6525	プライム	KOKUSAI	3,415.0	2,239,800	518,500	4.32	2,018,100	248,800	8.11

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



## コラム:ベトナム市場の格上げに思惑

ベトナム株式市場が空前の活況に沸いています。代表的な株価指数VNは年初から3割超も水準を切り上げ、最高値更新が続きました。調整売りに押されても、力強い買い戻しが目立ちます。同国株式市場の格上げ観測が背景にあり、上値追いが続くか注目されます。

VN 指数は夏場にかけて 1350 ポイント付近で伸び悩んでいましたが、3年前の最高値圏である 1500 ポイント付近を7月に上抜けると一気に上昇基調を強めます。8月の1カ月間だけで10%超も値上がりし、直近では取引中に 1700 ポイントを上抜ける場面もありました。1600 ポイント台では調整の売りが強まると大きく切り返すため、ボラティリティが高くなっていることは否めません。

その要因として、やはり高成長を維持していることが挙げられます。ベトナムのチン首相は 2025 年の成長率目標を 8%台前半に引き上げ、将来の二桁成長を見据えた改革姿勢を打ち出しました。米トランプ政権との貿易交渉の成功により、高関税を回避できた点も好感されます。さらに国家主導によるマクロ政策の安定化、主要企業の業績拡大なども足元の強気相場を強力に支えています。

そして、何と言ってもベトナム株式市場の格上げ期待の視点は欠かせません。現在フロンティア市場に分類されるベトナムは、FTSE ラッセルの評価で早ければ来年にも新興国市場入りが予想されます。取引システムの刷新や外国人投資家の規制緩和といった制度改革を進め、国際基準に沿った市場インフラ整備が評価対象に。当局は株式売買の利便性向上を急ぎ、外国人が参入しやすい環境を整えつつあります。

実際に格上げされれば、指数に連動する ETF などパッシブ資金の本格流入が期待されます。主力7銘柄に10億ドル超の新規マネーが見込まれます。投資家の裾野が広がることで流動性が高まり、調整局面でも下値を支える要因となるでしょう。加えて、新興国指数に組み入れられることで、海外年金基金や長期資金が参入しやすくなり、安定的な資金供給の仕組みが形成される点も大きなメリットです。

ただ、外国人持株比率の上限が依然として多くの企業に残り、自由な資金流入を阻害する一因となっている点は今後の課題となるでしょう。一部の有力銘柄に売買が偏りやすい市場構造、取引システムの信頼性や情報開示の国際基準適合度にも改善の余地が残ります。そのため、外資規制の柔軟化や企業ガバナンスの透明性強化が焦点に。相場の乱高下よりも、制度改革の進展度合いや格上げ判断の行方が注目されます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	11
		雲下抜け銘柄 (プライム)	12

9月15日~9月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月15日	月	10:30	中・新築住宅価格(8月)
		10:30	中・中古住宅価格(8月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(8月)
		11:00	中・小売売上高(8月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(8月)
		11:00	中・不動産投資(8月)
		11:00	中・住宅販売(8月)
		11:00	中・調査失業率(8月)
		15:30	印・卸売物価(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(7月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	ブ・経済活動(7月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(9月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			株式市場は祝日のため休場(敬老の日)
			印・失業率(8月)
			印・貿易収支(8月)
	国際原子力機関(IAEA)年次総会(19日まで)		
9月16日	火	13:30	第3次産業活動指数(7月)
		15:00	英・失業率(8月)
		15:00	英・ILO失業率(5-7月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(7月)
		18:00	独・ZEW期待指数(9月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:00	ブ・全国失業率(7月)
		21:30	米・輸入物価指数(8月)
		21:30	米・小売売上高(8月)
		21:30	加・消費者物価指数(8月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(8月)
		23:00	米・企業在庫(7月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(9月)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(17日まで)
		9月17日	水
08:50	貿易収支(8月)		
08:50	輸出(8月)		
08:50	輸入(8月)		
14:00	地銀協会長が会見		
14:30	日証協会長が会見		
15:00	英・消費者物価指数(8月)		
16:15	訪日外客数(8月)		
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		
17:00	南ア・消費者物価指数(8月)		
18:00	欧・ユーロ圏CPI確報(8月)		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(9月)		
21:30	米・住宅着工件数(8月)		
21:30	米・住宅建設許可件数(8月)		
22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表		
27:00	米・FOMCが政策金利発表		
30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表		
	米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
	英・トランプ米大統領が国賓訪問(19日まで)		
	第10回欧州中央銀行(ECB)リサーチカンファレンス、ラガルド総裁が開会のあいさつ(18日まで)		
	世界貿易機関(WTO)パブリックフォーラム(18日まで)		

9月15日～9月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月18日	木	07:45	NZ・GDP速報(4-6月)
		08:50	コア機械受注(7月)
		08:50	資金循環統計速報(4-6月、日本銀行)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払CNY(8月)
		10:30	豪・失業率(8月)
		11:30	日本自動車工業会が記者会見
		14:00	首都圏新築分譲マンション(8月)
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(9月)
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		23:00	米・景気先行指数(8月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(7月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			欧・ラガルドECB総裁がイベント開会のあいさつ
			欧・欧州連合(欧)環境相会合
9月19日	金	07:45	NZ・貿易収支(8月)
		08:30	日・消費者物価コア指数(8月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		13:00	生保協会長が会見
		15:00	英・小売売上高(8月)
		15:30	植田日銀総裁が会見
		21:30	加・小売売上高(7月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			印・外貨準備高(先週)
			米・サンフランシスコ連銀総裁がAI関連イベントで講演
			欧・ユーロ圏財務相会合
			欧・非公式欧財務相理事会(20日まで)

**■(米)8月小売売上高****9月16日(火)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+0.3%) 参考となる7月実績は前月比+0.5%と2カ月連続で増加。関税政策による価格転嫁が本格化する前の前倒し的な購入が続いていたようだ。ただ、8月以降は価格上昇が消費者に転嫁される可能性があるため、売上高の伸びは7月実績を下回る見込み。

**■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合****9月17日(水)日本時間18日午前3時発表予定**

(予想は、0.25ptの利下げ) 直近の雇用統計が市場予想を下回る内容だったほか、今年3月までの1年間の国内雇用創出が従来推計を下回っていたことも判明。インフレ動向は無視できないものの、雇用情勢の悪化を考慮して0.25ptの利下げが決まる可能性が高い。

**■(英)英中央銀行政策金利発表****9月18日(木)午後8時発表予定**

(予想は、政策金利の据え置き) 英政府はインフレ抑制に注力する方針で、英中央銀行もインフレ抑制を意識した金融政策を維持するとみられており、政策金利は当面据え置きとなる可能性が高い。

**■(日)日本銀行金融政策決定会合****9月19日(金)決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、政策金利の据え置き) 日本銀行は、経済・物価情勢について最新シナリオに沿った動きを保っていると判断しているもよう。年内に利上げ環境が整う可能性は残されているが、米関税政策の影響を慎重に見極める必要があることから、今回の会合でも政策金利の据え置きが決まる見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月16日	184A	学びエイド	グロース	
	2391	プラネット	スタンダード	
	2678	アスクル	プライム	
	278A	Terra Drone	グロース	
	3415	TOKYO BASE	プライム	
	3497	LeTech	グロース	
	3565	アセンテック	スタンダード	
	3804	システム ディ	スタンダード	
	4380	Mマート	グロース	
	4666	パーク24	プライム	
	5136	tripla	グロース	
	6838	多摩川ホールディングス	スタンダード	
	7034	プロレド・パートナーズ	プライム	
9月19日	3544	サツドラホールディングス	スタンダード	
	6905	コーセル	プライム	

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月8日	SMBC日興	5016	JX金属	2→1格上げ	900→1800
	シティ	7261	マツダ	3→1格上げ	780→1400
	みずほ	4578	大塚HD	中立→買い格上げ	8000→10700
9月9日	UBS	8035	東エレク	NEUTRAL→BUY格上げ	2700→28000
	東海東京	4443	Sansan	OUTPERFORM新規	2200
9月10日	SMBC日興	4980	デクセリアルズ	1新規	3100
		5393	ニチアス	1新規	7200
		6890	フェローテック	1新規	4900
	みずほ	9432	NTT	中立→買い格上げ	170→190
	大和	6758	ソニーG	2→1格上げ	4200→5000
9月11日	SMBC日興	4478	フリー	2→1格上げ	3900→4400
		4985	アース製薬	2→1格上げ	5500→6800
	ゴールドマン	5016	JX金属	買い新規	1770
9月12日	JPモルガン	6503	三菱電機	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3000→4300
	SMBC日興	5105	TOYO TIRE	2→1格上げ	2300→5000
		8015	豊田通商	2→1格上げ	3330→4470
	ゴールドマン	6754	アンリツ	買い新規	2300

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月9日	岡三	6383	ダイフク	強気→中立格下げ	4200→5000
	野村	1414	ショーボンドHD	BUY→NEUTRAL格下げ	7040→5290
9月10日	みずほ	9433	KDDI	買い→中立格下げ	2500→2670
9月11日	SMBC日興	3994	マネーフォワード	1→2格下げ	6400→6700
9月12日	シティ	4552	JCRファーマ	1→3格下げ	600
	みずほ	9023	東京地下鉄	買い→中立格下げ	2100→1800
	大和	6383	ダイフク	2→3格下げ	4200→4500

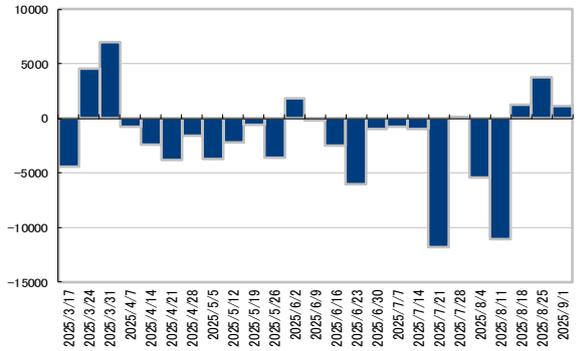
## 9月第1週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

9月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1032億円と買い越しに転じた。現物で買い越しに転じ、TOPIX先物で売り越しに転じ、225先物で売り越しを継続した。個人投資家は総合で948億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は2495億円と売り越しを継続し、都地銀は958億円と売り越しに転じた。生・損保は370億円と売り越しを継続し、事法は3199億円と買い越しを継続し、信託は4331円と売り越しを継続した。

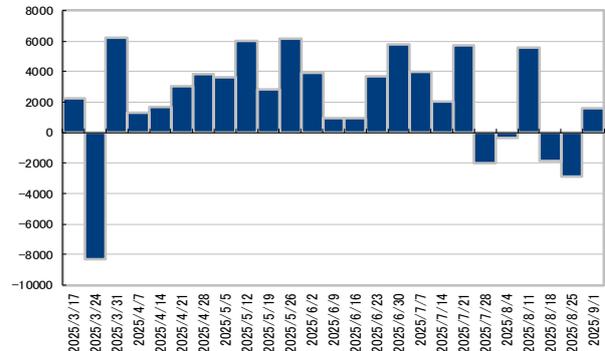
なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX先物で買い越しに転じ、225先物で買い越しを継続し、総合で2407億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は前週末比3326.41億円減少(売り越し)とネットベースで1兆7664.34億円の買い越しとなった(買い越し幅減少)。週間の騰落率は日経平均で0.70%の上昇だった。

個人



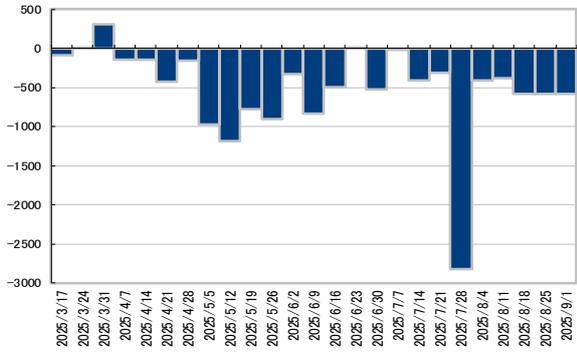
単位: 億円

外国人



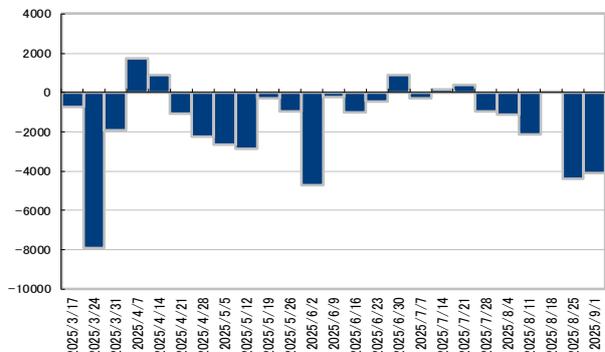
単位: 億円

生・損保



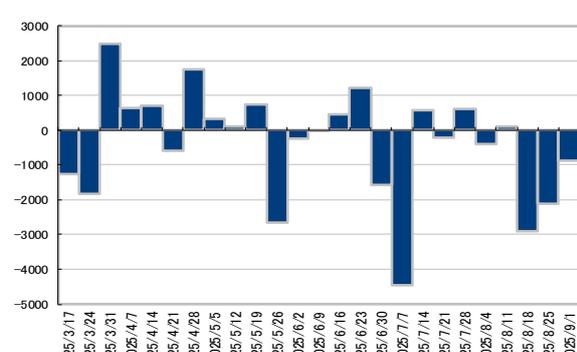
単位: 億円

信託銀



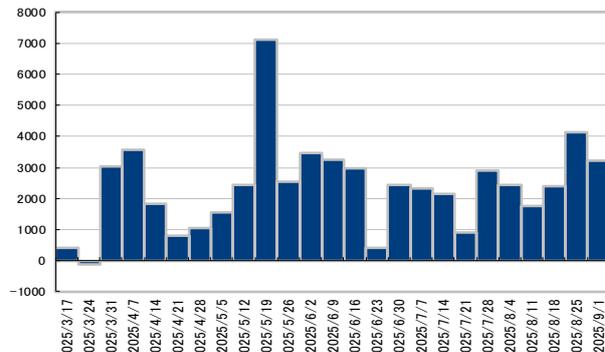
単位: 億円

投信



単位: 億円

事業法人



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/05/26	273	▲3,610	6,116	▲2,643	2,532	▲910	▲206	▲975
	25/06/02	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	25/06/09	▲3,580	▲188	969	▲12	3,245	▲831	▲229	▲218
	25/06/16	▲363	▲2,511	971	461	2,967	▲490	▲305	▲1,044
	25/06/23	393	▲6,061	3,661	1,205	428	2	▲110	▲433
	25/06/30	▲6,670	▲981	5,775	▲1,560	2,432	▲519	▲227	882
	25/07/07	▲1,391	▲743	4,003	▲4,465	2,320	▲15	▲274	▲305
	25/07/14	▲3,926	▲1,011	2,002	588	2,142	▲418	▲493	171
	25/07/21	5,506	▲11,788	5,715	▲222	902	▲320	▲227	407
	25/07/28	2,255	174	▲1,994	624	2,880	▲2,817	▲362	▲957
	25/08/04	6,444	▲5,432	▲373	▲412	2,441	▲418	▲524	▲1,144
	25/08/11	7,317	▲11,041	5,550	116	1,758	▲386	▲408	▲2,122
	25/08/18	2,064	1,215	▲1,875	▲2,893	2,412	▲586	▲407	23
	25/08/25	2,756	3,810	▲2,867	▲2,108	4,137	▲583	▲156	▲4,406
	25/09/01	▲223	1,138	1,632	▲878	3,205	▲576	▲117	▲4,111

単位: 億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/05/26	▲2,000	▲30	1,000	196	10	585	56	280
	25/06/02	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	25/06/09	0	27	1,000	130	0	130	100	▲1,700
	25/06/16	1,670	84	▲1,500	▲159	36	145	▲8	▲340
	25/06/23	▲1,130	▲45	▲1,600	977	▲12	▲50	3	1,888
	25/06/30	4,520	▲31	▲2,000	▲277	▲24	89	▲220	▲2,166
	25/07/07	▲500	▲139	6,300	▲350	5	119	15	▲5,483
	25/07/14	1,040	37	1,200	▲122	▲5	▲47	0	▲1,976
	25/07/21	▲3,260	303	2,500	▲69	▲11	113	205	▲12
	25/07/28	▲30	▲49	700	62	▲39	▲187	▲296	▲164
	25/08/04	▲3,420	▲234	3,302	▲22	▲4	▲93	601	▲192
	25/08/11	▲6,810	240	6,400	67	▲9	92	305	▲202
	25/08/18	▲1,400	▲120	1,500	94	▲11	▲0	302	▲272
	25/08/25	▲780	48	200	200	▲4	▲22	204	130
	25/09/01	2,300	▲30	0	▲1,926	10	136	▲224	▲1,090

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/05/26	590	300	▲600	▲22	▲38	410	283	▲1,010
	25/06/02	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	25/06/09	300	▲100	1,000	120	25	275	▲20	▲1,800
	25/06/16	90	▲350	1,900	▲71	▲7	▲528	21	▲1,290
	25/06/23	▲250	110	1,400	▲149	81	▲38	▲35	▲1,020
	25/06/30	1,000	▲130	0	180	▲55	▲171	▲1,145	60
	25/07/07	3,650	160	▲800	▲248	225	▲16	439	▲3,470
	25/07/14	1,460	▲50	▲800	▲291	▲9	▲104	120	▲208
	25/07/21	▲380	320	3,100	▲1,053	▲198	199	284	▲2,410
	25/07/28	870	20	▲1,100	▲566	11	20	631	0
	25/08/04	1,379	▲306	▲861	▲396	▲86	▲28	▲79	▲441
	25/08/11	▲2,010	40	4,800	▲886	2	▲35	330	▲630
	25/08/18	▲3,200	▲10	2,200	▲46	▲5	7	587	40
	25/08/25	800	340	▲2,400	75	15	192	166	880
	25/09/01	330	▲160	▲600	309	▲16	70	▲617	870

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/12終値 (円)
GMO コマース	410A	グロース	9/25	1,140~1,180	1,568,400	0	-	-	大和	-
事業内容:	店舗のCX向上およびDX推進を支援するマーケティングプラットフォーム等の開発、提供									
オリオンビール	409A	プライム	9/25	800~850	0	27,563,200	-	-	野村、みずほ、 SMBC日興	-
事業内容:	酒類清涼飲料の製造・販売及びホテル等の運営									
UNICONホールディングス	407A	スタンダード	9/26	1,000~1,060	0	4,725,100	-	-	野村	-
事業内容:	建設事業(土木事業・建築事業)及びこれに関連する事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務									
オーバーラップホールディングス	414A	グロース	10/3	-	0	8,000,000	-	-	みずほ、MUMSS、 モルガン	-
事業内容:	ライトノベル・コミック・アニメにおける作品の企画・編集・プロデュース									
ムービン・ストラテジック・キャリア	421A	グロース	10/6	-	50,000	1,975,000	-	-	大和	-
事業内容:	有料職業紹介事業									
ウリドキ	418A	名ネクスト	10/7	-	30,000	332,400	-	-	Jトラストグ ローバル	-
事業内容:	リユース品買取マッチングサイト「ウリドキ」及びリユース記事特化WEBメディア「ウリドキプラス」の運営									
サイプレス・ホールディングス	428A	スタンダード	10/8	-	0	3,518,800	-	-	大和	-
事業内容:	飲食事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務									
ライオン事務器	423A	スタンダード	10/15	-	1,469,000	2,765,700	-	-	みずほ	-
事業内容:	文具・事務用品、オフィス家具及び事務機器の製造販売、オフィス環境のデザイン・施工・内装工事、ICT機器の文教市場向けの販売、並びにeコマース									
ユーゾナー	431A	グロース	10/17	-	50,000	2,265,000	-	-	野村	-
事業内容:	データベース&マーケティング支援業務									

## 雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2220	亀田菓	4270	4073.75	4245	2695	くら寿司	3995	3121	3923.5
3048	ビックカメラ	1690	1642.5	1535.5	3099	三越伊勢丹	2943	2439.25	2811
3179	シュッピン	1258	1091	1256.5	3665	エニグモ	380	321.75	351
3774	IIJ	2820	2782	2645	3984	ユーザーローカル	2037	1871.75	1996.5
4025	多木化学	3905	3505	3875	4180	Appier	1654	1609.75	1401.5
4182	菱瓦斯化	2800	2588.5	2750.5	4392	FIG	319	282.5	316.5
4666	パーク24	2178	2037.5	1785.5	4689	ラインヤフー	492	482	445
4755	楽天グループ	961	945.5	860	5344	MARUWA	43550	40665	40195
6200	インソース	996	993.25	952.5	6238	フリュー	1117	1062	1108
6264	マルマエ	1763	1564.75	1758	6345	アイチ	1381	1378	1245.5
6351	鶴見製	4005	3537.5	3970	6584	三桜工	938	713.25	919.5
6622	ダイヘン	8210	7192.5	8165	6651	日東工	3625	3143.5	3624
6856	堀場製	12200	9478.75	12083	7537	丸文	1249	1067.5	1233
7595	アルゴグラフ	5030	5007.5	4672.5	7613	シークス	1380	1109.25	1379.5
7725	インターアク	1490	1144.75	1370.5	7962	キングジム	852	843.5	844.5
8218	コメリ	3370	3150.25	3351.5	8511	日証金	1905	1902.75	1782.5
8818	京阪神ビ	1613	1515.5	1606	9081	神奈中交	3790	3783.75	3537.5
9501	東京電力HD	750	480.5	743	9503	関西電力	2283	1976.5	2282.5
9880	イノテック	1650	1412.25	1645.5					

## 雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1414	ショーボンド	4990	5047.25	5597	2301	学情	1716	1999.75	1895
2929	ファーマF	861	923.5	1027	4612	日ペHD	1033	1061.75	1033.5
5019	出光興産	1001	1086.5	1008.5	5269	日コンクリ	343	361	357.5
5932	三協立山	643	645.5	781	6222	島精機	1055	1063.75	1343.5
6367	ダイキンエ	17720	17836.25	20452.5	6412	平和	2181	2331.75	2209
6523	PHCHD	1020	1029.5	1122	6533	オーケストラ	759	780.25	1086
6962	大真空	586	598	684.5	6966	三井ハイテク	771	841.75	1268.5
7238	曙ブレーキ	112	116.5	145	7606	Uアローズ	2236	2407.75	2239.5
8022	ミズノ	2590	2745.75	2640	8158	ソーダニッカ	1093	1145.75	1110
8999	グランディ	568	574.5	592	9706	日空ビル	4810	4886.25	5239

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。  
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リート<のリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号  
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	廿 日 市 支 店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾 道 支 店 今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾 道 支 店 因 島 営 業 所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>